

事務所借料の推移

民間ビル借り上げ経費

年 度	民間ビル入居 施設数	所 要 額	備 考
平成23年度	47施設	494百万円	年度途中で順次、公益法人への委託から国に集約化しており、それぞれの経費の合算額を計上。
平成24年度	40施設	357百万円	
平成25年度	35施設	317百万円	施設数及び所要額は見込みである。

(注) 施設数は、各年度当初の数である。

○ 国の庁舎への移転やより安価な民間ビルへの移転により、平成25年度は平成23年度と比べて1億7,700万円の経費の縮減となる見込みである。



- 国の庁舎に入居する労働局と同一の庁舎に入居することにより、民間ビルの賃貸借料が削減できる。
- 国の庁舎への入居に時間を要する場合には、賃貸借料の引き下げや安価な事務所への移転等についても検討の余地あり。